

津松阪港の地震・津波対策に関する基本方針(案)概要

資料4-2

防災・減災目標の明確化

- 発生頻度が高い津波に対しては、できるだけ構造物で人命・財産を守りきる「防災」を目指す
- 発生頻度は極めて低いが影響が甚大な最大クラスの津波に対しては、最低限人命を守るという目標のもとに被害ができるだけ小さくする「減災」を目指す

現状の課題

- 提内地への浸水の懸念
- 提外地付近に位置する企業従業員等の迅速な避難対策
- 早期の港湾機能の回復の検討が必要

地震・津波対策の方向性

【港湾の耐震性・耐津波性能の向上】

- 緊急物資輸送ルート及び避難ルートの確保
- 最大クラスの津波に対する「粘り強い構造」の検討
- 海岸堤防の嵩上げや老朽化対策、液状化対策の推進

- 現行の防護ラインに頼らない、総合的な防護対策の検討
- 臨海部の民間企業による地震・津波等対策に資する支援方法の検討
- 航路に対する漂流物対策(流出防止、海域や航路の啓開)や他港との連携も含めた港湾BCPの検討

【港湾における官民連携した防護のあり方】

- 港湾の労働者や利用者の避難施設の検討
- GPS波浪計を活用した情報提供システムの強化・多重化の検討
- 避難タワー、誘導看板、スピーカーなどの避難に必要な施設の設置の検討

【避難対策の強化】